

最近の  コマース

DX 事情

自宅から あらゆるモノ・コトへ 「広がりを見せるDX」



最近よく耳にする、DX(デジタルトランスフォーメーション)という言葉。2004年スウェーデンのウメオ大学エリック・ストルターマン教授が提唱したもので、デジタルテクノロジー技術を駆使して、会社経営の在り方やビジネスプロセスを再構築することです。DXの代表格のひとつとして有名な米国ネットフリックス。DVDレンタル事業から、映像ストリーミング配信にビジネスモデルを転換し成功を収めました。数ある最近のDXから、注目動向をみていきましょう。

米国ウォルマートでは、DXの推進として実店舗の出店を抑えIT投資にシフトし、eコマースの整備・拡充への取り組みを行いました。注文後2時間以内の配送や、配送料無料の定額制サービス「Walmart+」などの宅配サービスが、コロナ禍需要も追い風となり好調で、アマゾンに対抗しています。フィットネススタートアップのペロトン・インタラクティブは、タッチパネル付きの自転車型トレーニングマシンを開発・販売し、月額制のオンラインレッスンを提供。コロナ禍で支持を集め、会員数・売上高も伸びています。アップルの新定額制サービス「Apple One」にもコンテンツを提供しており、今後の成長が期待されます。

DXの波は国内の医薬業界にも。9月より施行された法改正では、薬局などでオンラインによる服薬が可能となりました。アプリを使って、病院・薬局に行かなくとも自宅からオンライン診療・薬の配送サービスまで受けることが可能に。調剤薬局大手の日本調剤はオンライン薬局サービスをスタート。今後もDXの推進によるITの浸透が、私たちの生活をより良い方向に変化させることが期待されます。

※裏面の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

201022JS最近のeコマース事情③



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会